



佐東接骨院
 Since 1981
 TELFAX 0465-63-0981

R2 9月号 第399
元気情報

各種保険取扱

スポーツの怪我の克服

交通事故の痛み除去

受付時間
 平日 午前8時~12時
 午後3時~7時
 曜日 午前8時~12時
 休日 日曜日・祝祭日



接骨院だより

毎朝の愛犬 JJ との散歩で、最近は日の出が遅くなって、6 時前だと海の方に向かう道では真正面に太陽があってサングラスなしでは歩けません。



赤とんぼの群れも 8 月の中旬から現れ、秋はもうすぐそこまで来ています。

しかしまだまだ昼間は熱く、熱中症には十分に警戒してください。

コロナと熱中症、そして 10 月を過ぎればインフルエンザにも注意が必要です。

一番大切なのは、しっかり食べて睡眠をとり、体力をつけることです。

体力があれば免疫力も強まり、たとえウイルスが体内に侵入してきても、追い出すことができます。

今は誰でも精神的にもダメージはあることと思います。

しかしこれは、今の時代に生きている私たちにとって逃れることのできない宿命の一つです。

新しい常識を生活の日常リズムと考え、各自上手に受け入れていきましょう。

そして今まで通りのマスク、手指の消毒、うがいはしっかりしましょう。

もう少しでコロナ情勢も変わっていくはずです。

何らかの出口がやがて現れてくるでしょう。

エルニーニョとラニーニャ

異常気象が世界各地で起きるようになったのはいつごろからだったのでしょうか。

一つの原因としてペルー沖の海水温が平年と大きく変化することが関係することが分かってきました。



ペルー沖の海水温が高くなる現象をエルニーニョといい、低くなる現象をラニーニャといいます。

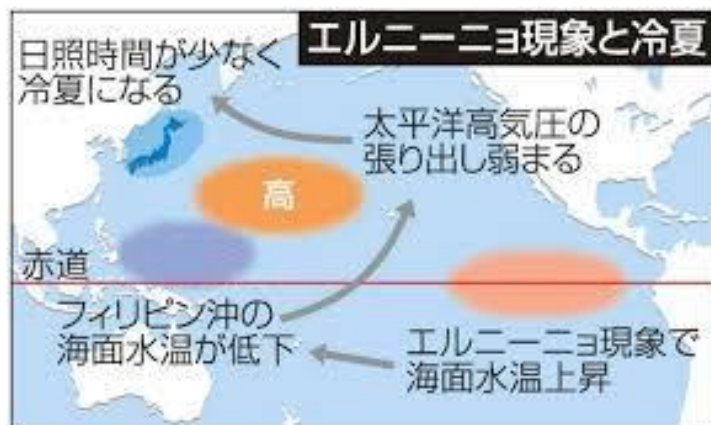
これらは数年に一度発生し、起きると半年から2年くらい続きます。

いずれも偏西風（貿易風）の影響で起こるのですが、はっきりした原因は不明です。

エルニーニョが起こると日本付近は、冷夏・暖冬となり、ラニーニャが起きるときは、日本付近は、猛暑・厳冬になる傾向があります。

エルニーニョは、スペイン語で「少年・男の子」を意味し、大文字で表記の場合は、イエスキリストのことを指します。

ラニーニャはスペイン語で「少女」を意味します。



日本への影響について詳しく話します。

エルニーニョ現象

夏は太平洋高気圧の勢力が弱まるので日照時間の減少・冷夏となり、日本海側では降水量が増加します。

冬は、西高東低の気圧配置が弱まり暖冬になります。

ラニーニャ現象

夏は太平洋高気圧の勢力が強くなり猛暑になりやすく、沖縄地方では南方からの湿った気流の影響で降水量が増加し、冬は西高東低の気圧配置が強まり厳冬になりやすくなります。

これらの現象が起きる原因として「地球温暖化」が考えられます。

両極端の気温になり、エアコンの使用率が高まり、CO₂の排出量が増え、その結果さらに地球温暖化が進むことになります。

子供や孫たちのこれからの生活を思うと、電力生産のことも考えなければなりません。

日本の発電量の変化

日本の発電力の供給割合（火力・水力・原子力・風力・地熱・太陽光等）を見てみましょう。

経済産業省エネルギー庁の発表は、2016年度までは「電力会社」10社（東京電力など）が対象でした。

2019年度からは、製鉄や重工業メーカーや再生可能エネルギー発電事業者を含む集計対象とする大きな変更がありました。

日本の発電の歴史。

1965年頃までは水力、1973年の第1次オイルショックまでは石油、その後は石油に代わって石炭とLNG（液化天然ガス）による火力、そして原子力となります。

2011年の大震災後は、原子力発電の割合がほぼゼロとなり、その減少分をLNGが補充しました。

2017年時点で割合が最も多いのは、LNGで39.8%、その他石炭と石油を合わせた火力発電で80%以上を占めています。

火力発電の割合は2009年当時61%でしたから、火力発電が主体で発電していました。

この原因は勿論原子力発電の稼働停止です。



水力発電は、一般水力と揚水発電を合わせて8.0%で、再生可能エネルギーは、8.1%で2009年当時の1.1%より電力固定価格買い取り制度により伸びています。

発電総量が2010年以降減少しています。

大震災から以降 市民の生活では節電の思いは徐々に低下し、今では熱中症防止のためもありますが、私自身もいつの間にかほとんどない状態です。

それでも持ちこたえているのは、各企業による節電努力があるからといわれています。

そうでしょうか、私にはわかりません。

大震災直後の計画停電は、どうだったのか、本当に私たちの特定の地域だけが停電という制度は、だれが決めて、その結果、大難を逃れたのでしょうか、必要だったのでしょうか。

1960年代まで水力発電が日本の主要電源でしたが、1975年に黒部ダムが完成したころから水力発電量はほぼ変化していません。水力発電は、維持コストが低く、CO2排出のない自然エネルギーである反面、建設時の莫大な費用、水没による社会・環境コストが大きく、世界的にも水力発電を再生エネルギーとして扱わないケースがあります。

日本では、2001年に当時の長野県の田中県知事が「脱ダム宣言」で社会的にダム建設が慎重になったことは鮮明に記憶に残っています。

2015年には、揚水式発電が0.7%を担っています。

揚水式発電とは、電力需要の少ない夜間に電気を使って水を高台にあげ電力需要の多い昼間にその水で発電する方法です。なかなか良いアイデアですね。

再生可能エネルギー型の水力として「中小水力発電」というものもあります。

巨大なダムではなく自然の河川の急流を使用して中小の発電をします、

巨大な食投資はないのですが、発電量が小さく河川の影響もあるということで日本ではあまり建設されていません。

火力発電については、石油が主要燃料でした。中東からの石油販路が強かったからです。

1960年から1973年にかけて急速に原油の輸入量が増加しました。

これは日本の高度経済成長期だったからです。

電力需要に応じるためコストの安い火力発電所が多く作ら



れました。

しかし1973年第1次石油ショックのため原油の輸入量が減り、石油に依存するリスクが現れ、石炭やLNGに代わっていったのです。

現在火力発電での石油は比率は減っていますが、自動車でのガソリン使用目的でも輸入原油は重要なものです。

輸入先は、中東からだけでなく、ロシアなど、その時の世界情勢により変わってきています。

東日本大震災後から原子力発電所がすべて稼働停止になりました。

2013年までに関西電力の福井県大飯発電所の原子力発電が再稼働されています。

2020年4月現在、全国で6基の原発が稼働されています。

原発の長所は、発電コストといわれてきました。

しかし今回の大震災での事故により膨大な損害だけでなく、社会的損失を経験すると、コストが安いとは言い切れないと

いうことで、政府は、最新のエネルギー市場を踏まえ見直しを行っています。



以前から日本は、原子力技術を世界に対して大きな産業として官民で力を入れてきました。

大震災後 韓国、中国、ロシアなどの新興原子力プラントメーカーが台頭してきています。

日本の原発に対する考えは現在、全面廃止ではなく、発電コストを下げるために使用しつつ、可能な限る低減させるというところです。

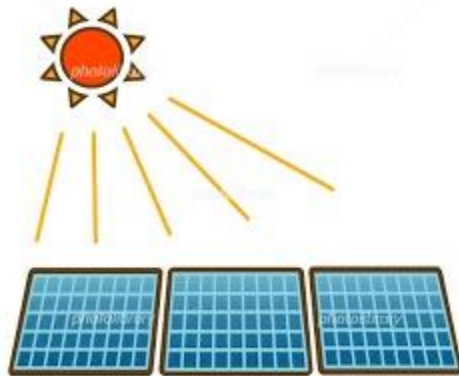
「未来のエネルギー」と考えられている再生可能エネルギー

一の状況です。

再生可能エネルギーの定義は、難しく専門家においても異なっていたいて、さらに国が違えばなおさらのことです。

これらのエネルギーの技術は年々向上し、発電コストも低減しています。

一方、電力会社による買取も拒否する動きが広まっています。



今後の展望として、ピーク電力需要の削減が重要な手段となります。1年や1日の中で最も電気を必要とする時間帯の電気使用量を減らすということです。

基本的には夏の昼間が最も電力需要が大きく、春秋の夜は需要が著しく低下します。

ピークでない時に蓄電して、ピーク時にそれを使用する考え方はです。

太陽光発電を一緒に利用するとさらに効果的です。

すでにこの方法は利用されていますが、技術の革新により、さらに効率よく、安価になれば普及率も向上するでしょう。

電力の問題は、地球環境と密接しています。

発電の種類や再生可能エネルギーといったものに関心を持って生活をしないとこれからの子供たちに大きな負担を負わせることとなります。

原発をどうするか、未来の発電を何にするのか、大きな問題ですが、一人一人が少しでも理解することが重要なことです。